

公益財団法人食生活研究会 2025年度事業報告

1. 公益目的事業の実施状況

2025年度事業は、2025年3月3日第100回定時理事会で決議された研究助成、講演会、海外からの留学生支援、及び我が国から海外への留学生支援を行った。

1) 研究助成事業

研究助成事業の実施にあたっては、財団ホームページで広く応募を募り、研究助成事業選考委員会にて厳正な審査の上、助成対象を決定した。辞退が1件あったため、研究助成15件（1,500万円）、及び研究機関に対する補助2件（100万円）の合計17件（1,600万円）の助成を行った。その詳細は以下のとおり。

また、助成した研究はホームページに記載し、助成受給者全員から成果報告書及び収支報告書を受領している。

① 研究助成 15件

	氏名	機関名	研究テーマ
1	たけうち ゆうこ 竹内 裕子	大阪大学大学院生命機能研究 科生理学研究室 准教授	食の風味低下を引き起こす嗅覚マ スキングの実体調査と機構解明に 関する研究
2	ふじい やすゆき 藤井 靖之	芝浦工業大学 SIT 総合研究所 特任研究員	渋味刺激の睡眠-覚醒リズムに対 する作用の解明
3	まつもと さき 松元 咲樹	国立研究開発法人農業・食品 産業技術総合研究機構食品研 究部門食品流通・安全研究領 域流通技術・新用途開発グル ープ 研究員	製粉・精米工場での害虫の存在履 歴にアクセスする新規モニタリン グツールの開発
4	おおもり よしひろ 大森 良弘	東京大学 大学院農学生命科 学研究科 アグリバイオイン フォマティクス教育研究ユニ ット 准教授	地球温暖化時代の持続可能な食料 生産：食味向上と化学肥料削減を 実現する次世代イネの開発
5	くどう だいすけ 工藤 大介	東北学院大学経営学部経営学 科 准教授	フードファディズム発生の心理的 基盤の解明： 「Natural is better bias」によ る影響の観点から
6	ながた しゅん 永田 瞬	高崎経済大学経済学部 教授	人口減少社会下における持続可能 な農業の提案 ―群馬県北毛地域を事例として―

7	なかじま とおる 中島 徹	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教	デジタルとフィジカルを融合した心理的効果検証に基づくだれ一人とり残されない「食べるウェルネス向上」の確立
8	しらとり さ き こ 白鳥 佐紀子	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター情報広報室プロジェクトリーダー	世界の栄養・食料安全保障と食料需給における課題
9	せきや なおや 関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター センター長・教授	東京電力福島第一原子力発電所事故の社会的影響
10	むらかみ けんたろう 村上 健太郎	東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻社会予防疫学分野 教授	食を中心とした学際領域科学としての栄養疫学を発展させるための基盤研究
11	ふじはら たつし 藤原 辰史	京都大学人文科学研究所 准教授	食の視点からの世界現代史叙述への挑戦—物質循環のなかの人間たち
12	いいじま ようこ 飯島 陽子	工学院大学先進工学部応用科学学科 教授	食品の嗜好性を決める風味要因のフレーバーオミクスによる解明と調理効果の検証
13	いわつき けん 岩槻 健	東京農業大学応用生物科学部食品安全健康学科 教授	霊長類オルガノイド培養系を用いた内胚葉センサーに関する研究
14	なかたに ともあき 中谷 朋昭	東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻准教授	新たなタンパク質源の受容態度に関する国際比較研究
15	あおやぎ みどり 青柳 みどり	中央大学総合政策学部 教授	気候変動による影響下にある社会での食品安全のあり方に関する研究

② その他研究補助 2件

	氏名	機関名	研究テーマ
1	みぞぐち まさる 溝口 勝	東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授	持続可能な食料システムの実現への貢献を目指す農学教育研究におけるイノベーションエコシステムの構築
2	みうら ひろき 三浦 浩喜	国立大学法人福島大学 学長	農学の特色ある教育研究による福島復興と食農人材の養成

2) 講演会開催事業

①「食と健康」講演会

第33回「食と健康」講演会は2025年9月4日（木）午後、クラブ関東大ホールにおいて「食と健康」を主テーマに講演会を開催した。開催に当たっては財団ホームページなどを通じて広く一般に参加者を募り、「食と健康」に関する正しい知識の普及を図った。

第一部で2025年度に研究助成を行った中から、国際農林水産業研究センター情報広報室の白鳥佐紀子プロジェクトリーダーが研究報告の発表を行い、第二部で、東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授の佐藤隆一郎氏が、「健康寿命延伸を目指す食品機能研究の将来展望」について講演した。

なお、会場とオンラインの同時配信を行い、会場54名、オンライン104名、合計158名の参加者となり、盛況の内に終了した。

また、第32回講演会（2024年9月18日開催）の記録誌を作成し大学や国の研究機関等約200箇所に送付した。

②フードコミュニケーション講演会

健全なフードコミュニケーションの定着に向け、様々な立場の方々からご講演をいただく場としてフードコミュニケーション講演会を開催している。

ウェブメディア、SNSなどに溢れる健康情報を正しく取捨選択するため、その背景、注意すべき考え方を明らかにし、食品の安全性を正しく理解するヒントにすることを目的とし、テーマの専門性から視聴者については食品業界、学界、消費者組織等を対象として、400名を超える関係者に案内を行っている。

2025年度も「フードコミュニケーション講演会」を2回開催した。

講演会の内容は以下のとおり。

第12回

日時：2025年6月23日（月） 午後1:45～3:00

講師：早川 敏幸 氏 日本生活協同組合連合会品質保証本部 安全政策推進室長

場所：会場（KKRホテル東京）、オンライン配信実施

テーマ：生活協同組合（生協）から見たフードコミュニケーション

～組合員の意識の変化と生協のリスクコミュニケーション活動を振り返る～

第13回

日時：2025年11月26日（水） 午前10:45～12:00

講師：石川 伸一 氏 公立大学法人宮城大学 食産業学群 教授

場所：会場（KKRホテル東京）、オンライン配信実施

テーマ：フードテックによる「新しい食」の受容性

～社会に受け入れられる食と受け入れられない食の“差”とは～

3) 海外からの留学生支援事業

食料、食生活及び食文化に関する交流等を通じて社会公共の利益に寄与することを目的として、

我が国の大学・大学院または研究機関等で「食に関する人文科学及び自然科学等の勉学に取り組む海外からの留学生」、及び「広く日本の食文化に触れて日本の理解者となって母国との懸け橋になってくれる留学生」の中から有為な人材を選定して彼らの勉学・研究の一助となるよう支援することを目的として海外からの留学生への支援を行っている。

実施に際しては、大学に候補者の推薦を依頼した上で、企画委員会にて適正性の審査を行い、理事会にて受給者を決定している。

また、支援した留学生から支援期間内の学業や生活等について報告書を受領している。さらに1年間の奨学金支給が終了した後も奨学生 OB・OG としてつながりを維持しており、現役奨学生との交流の場を設ける等の取り組みを行っている。

2025年度は以下の7名に奨学金を支給した。

ムティアラ ファクリヤーさん

(立命館大学大学院食マネジメント研究科在籍 出身国：インドネシア)

ブイ ニャット チュオンさん(東京農業大学地域環境科学部在籍、出身国：ベトナム)

ロ ツ ハオさん(東京大学教養学部在籍、出身国：マレーシア)

ハン ヌエ ソーさん(筑波大学生命環境群在籍、出身国：ミャンマー)

ベサニー リン マイディンガーさん(神戸大学大学院国際協力研究科在籍、出身国：米国)

ジャスミン デッラ ガーディアさん(千葉大学大学院人文公共学府在籍、出身国：ドイツ)

シンカム アンシサーさん(上智大学言語教育研究センター在籍、出身国：タイ)

奨学生は下記の行事に参加し、日本の食生活等に関して知見を深めた。

- ・当財団主催第33回講演会(参加留学生による挨拶実施) (2025年9月4日)
- ・日清製粉グループ「製粉ミュージアム」見学会 (2025年11月6日)
- ・OB、OGオンライン同窓会 (2026年3月8日)

4) 我が国から海外への留学生支援事業

食料、食生活及び食文化に関する交流等を通じて社会公共の利益に寄与することを目的として、日本の若者が海外で学ぶ機会を増やし、勉学・研究に打ち込める環境を提供し、さらには留学先での交流を経験することで将来的に我が国と留学先の国との懸け橋となり、日本の発展を担う人材の育成に寄与するため、2023年度より我が国から海外への留学生支援事業を行っている。

事業実施に当たっては財団ホームページでの案内や各大学での周知を含め広く応募を募り、外部の有識者からなる海外への留学生選考委員会にて厳正なる選考を行って受給者を決定している。

事業開始から3年目となる2025年度は、前々年度から支援の1名(高橋天洋氏)、前年度から支援の3名(生子花氏、能勢一路氏、北村侑里氏)に加えて、以下の2名に対して奨学金の支給を開始した。

① 伊藤優希 慶応義塾大学理工学部

留学先 ベルギー ルーヴァイン大学大学院修士課程 1年6か月

② 内野花音 東京大学大学院人文社会系研究科修士課程

留学先 フランス パリ政治学院修士課程 2年間

奨学金は4か月ごとに5千米ドル(年額15千米ドル)を本人指定の預金口座に送金している。
なお、支援した留学生から留学先での学業や生活等について報告書を受領している。

2. 財団の運営体制の充実を図るための取り組みについて

従前どおり、理事9名中6名の外部理事、監事2名中1名の外部監事を置き、自律的なガバナンスの充実、透明性の向上に努めている。

理事については生源寺眞一氏が退任し、新たに矢澤洋一氏が選任されたが、両氏とも外部理事の要件を満たしている。

また、評議員についても外部理事と同等の基準を満たす者が評議員8名中、6名を占めている。

3. その他

人道支援・災害復興支援

不特定多数の利益と社会課題の解決に貢献することができる以下の寄付を行った。

(1) 寄付先 : 社会福祉法人 大分県共同募金会

指定使途 : 令和7年大分市佐賀関大規模災害義援金

寄付額 : 300,000円

実施日 : 2026年3月27日

(2) 寄付先 : 福島県

指定使途 : 東日本大震災ふくしまこども寄付金

寄付額 : 300,000円

実施日 : 2026年3月27日

(3) 寄付先 : 特定非営利活動法人 国境なき医師団日本

指定使途 : 「緊急チーム」募金

寄付額 : 300,000円

実施日 : 2026年3月27日

事業報告付属明細書

2025年度事業報告には「一般社団法人及び一般社団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。